

2025年3月31日

各位

会社名 株式会社ジグザグ
代表者名 代表取締役 仲里 一義
(コード番号：340A 東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 北村 康晃
TEL. 03-6777-7189 (代表)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2025年5月期（2024年6月1日から2025年5月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年5月期 (予想)		2025年5月期 中間期累計期間 (実績)		2024年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	1,427	100.0	29.0	693	100.0	1,106	100.0
営業利益	285	20.0	29.1	174	25.2	221	20.0
経常利益	284	20.0	60.1	164	23.8	177	16.1
当期(中間)純利益	206	14.4	26.1	106	15.4	163	14.7
1株当たり当期 (中間)純利益	105円9銭			54円45銭		83円34銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注)
- 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
 - 2024年5月期(実績)及び2025年5月期中間期累計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 2025年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 2024年8月29日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(中間)純利益を算出しております。

【 2025 年 5 月期業績予想の前提条件 】

(当社全体の見通し)

越境 EC 市場では、新型コロナウイルスによる渡航制限下において、国境を越えた購買体験が当たり前になるという変化が起きました。海外販売へ取り組む事業者の意識が高まり、渡航制限解除後も市場拡大が続いています。今後もデジタル化の更なる進展によって、特に日本では他国より低い EC 化率の改善が見込まれるほか、消費者の視点では、アジア圏を中心に所得水準の向上に伴う購買力増加によって市場拡大が見込まれています。また、訪日インバウンド旅行客の増加は旅アト消費に繋がる効果も期待されています。2022 年 12 月 eMarketer 公表データによれば、世界の国内向け BtoC EC 市場規模は、2022 年の 5.4 兆ドルから 2026 年には 7.6 兆ドルへ成長すると予測されています。一方で、Facts&Factors 発表データによれば、世界の越境 EC 市場規模は 2021 年の 0.7 兆ドルから 2030 年に 7.9 兆ドルまで成長し、越境 EC 市場が国内向け BtoC EC 市場を上回ると見込まれています。越境 EC 市場がより高い成長を実現すると予測される背景には、消費者目線で捉えれば自国にない商品への購買欲求の増大、自国よりも安価な購入機会増加を通じて越境 EC 市場の認知度が上昇すると考えられるためです。また EC 事業者目線では、自国以外の顧客への販売機会増加、越境販売を容易にする物流サービスや支援サービスが充実すると考えられるためです。

このような市場環境の中で、当社は「世界中の欲しいに応える、世界中に想いも届ける」サービスを実現するため、世界中のカスタマーと国内 EC サイトに常に向き合い課題に応じたソリューションを提供しています。テクノロジーの進歩によって、今後更に国境の壁がなくなる中、増加し続けるニーズと複雑化する課題に応え続ける為に既存機能の改善及び新機能の充実を図り、プロダクトとサービスの価値を高めていく引き続き機能追加を行っていく予定です。

このような状況のもと、2025 年 5 月期当社の業績につきましては、海外売上実績のある Active ショップ数は 1,295shop と見込み、売上 1,427 百万円（前期比 29.0%増）、営業利益 285 百万円（前期比 29.1%増）、経常利益 284 百万円（前期比 60.1%増）、当期純利益 206 百万円（前期比 26.1%増）を予想しております。なお当該予想数値については 2024 年 6 月から 2024 年 12 月までの実績、及び 2025 年 1 月以降の見込み数値を合算して策定した数値となっております。

また、当社のコーポレート・ミッションの実現及び持続的な成長と企業価値向上を表す指標として、売上高及び営業利益を経営上重要な指標として位置付けております。売上高の達成状況を判断するうえで、取扱高(GMV)および月間 Active ショップ数・月間リピートカスタマー数を重要な指標として位置付けております。

	2021 年 5 月期	2022 年 5 月期	2023 年 5 月期	2024 年 5 月期	2025 年 5 月期 中間期
取扱高(GMV) (千円) (注 1)	1,683,076	2,350,293	3,484,856	4,995,761	3,179,008
売上高 (千円) (注 2)	413,634	559,634	802,021	1,106,229	693,368
月間 Active ショップ数 (Shop) (注 3)	384	549	864	1,151	1,238
月間リピートカスタマー数 (人) (注 4)	1,785	2,379	3,050	5,075	5,824

注 1. 取扱高(GMV) : Gross Merchandise Value の略称です。海外送料も含めた「WorldShopping」の出荷ベースでの決済総額、「WorldShoppingBIZ」の課金額及びその他売上の合計値となります。

注 2. 売上高 : 損益計算書上に表示される売上高です。「WorldShopping」の手数料、「WorldShoppingBIZ」の課金額及びその他売上の合計値となります。

注3. 月間Activeショップ数：「WorldShoppingBIZ」導入ショップのうち、当月に海外売上実績があるショップ数です。2025年5月期中間期を除く表中の数字は第4四半期の平均値、2025年5月期中間期における表中の数字は第2四半期の平均値となります。

注4. 月間リピートカスタマー数：当月に「WorldShopping」を利用するカスタマーのうち、過去12か月以内にリピート利用実績があるカスタマー数です。2025年5月期中間期を除く表中の数字は第4四半期の平均値、2025年5月期中間期における表中の数字は第2四半期の平均値となります。

(売上高)

当社は越境ECプラットフォーム事業を営む単一セグメントではありますが、提供するサービスは、海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」と国内ECサイト向け越境EC支援サービス「WorldShoppingBIZ」から構成されます。

「WorldShopping」の売上高は、海外カスタマーからの購入依頼に対する従量売上（購入代行手数料及び配送手数料）であり、売上高の約94%（2024年5月期実績）を占めています。売上高の予算作成時は、見込みの取扱高(GMV)に想定テイクレート(GMVに対する売上高の比率)を乗じて算出しています。見込み取扱高(GMV)は売上規模でカテゴリー分けしたECショップ群に対して、新規ショップの増加及び既存ショップの成長を見込んで算出しています。想定テイクレートは直近半年間の実績に基づいて算出しております。

「WorldShoppingBIZ」の売上高は、WorldShopping BIZを導入する国内ECサイトからの初期導入費用及び月額利用料等から構成されております。新規導入ECショップの数を直近半年間の実績や営業活動の状況を合理的に見込み作成しています。

海外カスタマーから日本商品への需要は高く、それに応えて国内ECサイトの越境ECへの意欲も高まっています。以上より、売上高は前年事業年度比29.0%増の1,427百万円を見込んでおります。2025年5月期中間期までの実績累計では、売上高は693百万円を達成（年間進捗率48.6%）しております。2025年5月期中間期までの実績は予算に対して好調に推移しておりますが、現時点で通期見通しは変更しておりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、当社サービスである「WorldShopping」と「WorldShoppingBIZ」の運用にかかるロジスティック・カスタマーサポート部門、システム部門の人件費および経費から構成されております。

売上原価は売上拡大に伴い増加を見込んでおり前年事業年度比35.6%増の483百万円、売上総利益は前年事業年度比25.9%増の943百万円を見込んでおります。2025年5月期中間期までの実績累計では、売上原価は223百万円、売上総利益は469百万円を達成（年間進捗率49.7%）しております。2025年5月期中間期までの実績は予算に対して好調に推移しておりますが、現時点で通期見通しは変更しておりません。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に人件費、外注費、支払手数料で構成されております。

人件費、外注費については、当社の事業拡大対応する人員および人的資本に関わる戦略を通じた人材確保、育成のため、増加を見込んでおります。

支払手数料は、取扱高(GMV)の増加に伴い、従量的に発生する決済手数料の増加を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は前事業年度比24.6%増の658百万円を、営業利益は前事業年度比29.1%増の285百万円を見込んでおります。2025年中間期までの実績累計では、販売費及び一般管理費は294百万円、営業利益は174百万円を達成（年間進捗率61.2%）しております。2025年5月期中間期

までの実績は予算に対して好調に推移しておりますが、現時点で通期見通しは変更しておりません。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は主に、受取利息であり、0百万円、営業外費用は主に支払利息であり、0百万円を見込んでおります。その結果、当社の2025年5月期の経常利益は前事業年度比60.1%増の284百万円を見込んでおります。2025年中間期までの実績累計では、経常利益は164百万円を達成(年間進捗率57.9%)しております。2025年5月期中間期までの実績は予算に対して好調に推移しておりますが、現時点で通期見通しは変更しておりません。

(特別損益、当期純利益)

特別損益に関しては見込んでいる事項はありません。その結果、当社の2025年5月期の当期純利益は法人税等78百万円を差引き、前事業年度比26.1%増の206百万円を見込んでおります。2025年中間期までの実績累計では、中間純利益は106百万円を達成(年間進捗率51.8%)しております。2025年5月期中間期までの実績は予算に対して好調に推移しておりますが、現時点で通期見通しは変更しておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。今後業績予想の見通しに変化があった場合は適時に修正致します。

以上

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月31日

上場会社名 株式会社ジグザグ 上場取引所 東
 コード番号 340A URL <http://www.zig-zag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 仲里 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北村 康晃 TEL 03-6777-7189
 半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	693	—	174	—	164	—	106	—
2024年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	54.45	—
2024年5月期中間期	—	—

(注) 1. 2024年5月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の金額及び対前年中間期増減率並びに2025年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 2024年8月29日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	1,443	358	24.8
2024年5月期	1,237	251	20.3

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 358 百万円 2024年5月期 251 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,427	29.0	285	29.1	284	60.1	206	26.1	105.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	1,960,440株	2024年5月期	1,960,440株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	－株	2024年5月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	1,960,440株	2024年5月期中間期	－株

(注) 1. 当社は、2024年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」に含まれております。なお、2024年7月31日付でA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主にA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式について、2024年8月1日開催の臨時取締役会決議により、2024年8月1日付で会社法第178条の規定に基づき、すべて消却しております。

3. 2024年8月29日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、越境 EC 領域において、国境を越えて 安心・安全・簡単・自由にショッピング、販売ができるよう世界中の海外カスタマー向けの購入支援と国内 EC ショップ企業の越境 EC 対応をサポートする海外販売支援を行っております。

当中間会計期間(2024年6月1日~2024年11月30日)における世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に2025年にかけて2%台後半の底堅い成長が見込まれています。一方で、米国では金利の利下げが実施され、為替相場の変動リスクが高まっています。さらに、長期化するウクライナとロシアの情勢に加え、イスラエル・パレスチナ紛争を中心とする中東地域の地政学リスクが顕在化しています。これらに加えて、米国の今後の政策動向も影響し、金融市場や世界経済の不確実性が一段と高まっています。

このような状況の下、当社では海外カスタマー向けサービス「WorldShopping」の認知拡大に向けたマーケティング施策として、インフルエンサーを活用した広告を打ち出し、台湾を中心とする中華圏での露出を強化いたしました。また受注増加に伴う物流増加に対応するため、新たに千葉県白井市に倉庫を開設いたしました。購入オペレーション増加にともない、前期から引き続いて購入自動化の対応ショップを拡張させ、欠品等の機会損失なくリアルタイムで購入できる体制を強化しております。

国内 EC ショップに対しては、当社が保有する2024年上半期の海外カスタマーの EC 利用実績等、海外マーケティングに応用可能な情報を公開しています。引き続き越境 EC 支援を行っている各社と定期的にセミナーを共催し、新規導入ショップの獲得に繋げております。また既存導入ショップに対しては、リアルによる交流イベントを開催し、当社およびショップ同士の関係性を強化するなど、ショップの売上成長に伴走しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高693,368千円、営業利益174,834千円、経常利益164,900千円、中間純利益106,738千円となりました。

なお、当社は越境 EC プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,318,755千円となり、前事業年度末に比べ202,100千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が69,620千円、商品が22,956千円、未収消費税等が34,377千円、預け金が53,703千円増加したことによるものであります。固定資産は124,599千円となり、前事業年度に比べ3,884千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が4,137千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,443,354千円となり、前事業年度に比べ205,984千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,066,183千円となり、前事業年度末に比べ105,262千円増加いたしました。これは主に未払金が34,072千円減少した一方で、買掛金が28,280千円、未払法人税等が51,768千円、契約負債が57,086千円増加したことによるものであります。固定負債は18,650千円となり、前事業年度に比べ6,016千円減少いたしました。これは長期借入金が6,016千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,084,833千円となり、前事業年度に比べ99,246千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は358,520千円となり、前事業年度末に比べ106,738千円増加いたしました。これは中間純利益106,738千円を計上したことに伴い、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、概ね予想どおり推移しており、現時点におきましては業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,128	754,748
売掛金	8,294	7,239
商品	44,740	67,696
貯蔵品	460	286
前渡金	14,676	11,948
前払費用	25,731	30,814
未収消費税等	208,050	242,428
預け金	117,868	171,571
その他	12,824	32,621
貸倒引当金	△1,121	△600
流動資産合計	1,116,654	1,318,755
固定資産		
有形固定資産	1,348	1,208
投資その他の資産		
差入保証金	101,316	101,394
長期前払費用	191	—
繰延税金資産	17,858	21,995
投資その他の資産合計	119,366	123,390
固定資産合計	120,715	124,599
資産合計	1,237,369	1,443,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,791	326,071
1年内返済予定の長期借入金	19,032	17,118
未払金	240,554	206,482
未払費用	4,972	3,104
未払法人税等	16,003	67,771
契約負債	370,842	427,928
その他	11,725	17,707
流動負債合計	960,921	1,066,183
固定負債		
長期借入金	24,666	18,650
固定負債合計	24,666	18,650
負債合計	985,587	1,084,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	230,284	230,284
利益剰余金	△68,672	38,066
株主資本合計	251,611	358,350
新株予約権	170	170
純資産合計	251,782	358,520
負債純資産合計	1,237,369	1,443,354

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)
売上高	693,368
売上原価	223,904
売上総利益	469,464
販売費及び一般管理費	294,630
営業利益	174,834
営業外収益	
受取利息	76
還付加算金	451
為替差益	2,016
その他	49
営業外収益合計	2,594
営業外費用	
支払利息	374
支払手数料	9,475
上場関連費用	2,000
その他	677
営業外費用合計	12,527
経常利益	164,900
税引前中間純利益	164,900
法人税、住民税及び事業税	62,298
法人税等調整額	△4,137
法人税等合計	58,161
中間純利益	106,738

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。